

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	59,181,000	52,856,808	55,592,180	49,831,354	43,189,005
経常利益	(千円)	3,185,361	3,760,833	4,506,113	4,539,367	3,733,422
当期純利益	(千円)	1,354,219	2,092,270	2,866,806	2,557,804	2,163,099
純資産額	(千円)	24,612,365	26,158,812	28,164,930	29,664,794	30,448,243
総資産額	(千円)	36,843,391	39,669,925	40,476,998	39,389,062	39,302,870
1株当たり純資産額	(円)	859.25	909.64	984.66	1,037.14	1,064.55
1株当たり当期純利益	(円)	46.19	73.14	100.22	89.42	75.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.80	65.59	69.58	75.31	77.47
自己資本利益率	(%)	5.63	8.26	10.58	8.85	7.20
株価収益率	(倍)	19.10	12.24	7.54	7.98	11.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,406,619	4,895,805	5,379,652	4,993,362	1,487,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,985,156	2,011,424	1,205,995	202,804	19,696,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,027,972	640,521	688,129	859,056	1,430,489
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	10,371,852	12,615,704	18,519,950	22,451,815	2,812,188
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	777 []	994 []	1,011 [151]	1,051 [140]	1,067 [133]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	56,370,790	52,329,690	55,402,784	49,467,941	42,816,194
経常利益 (千円)	2,800,075	2,727,744	3,827,291	3,764,038	2,879,548
当期純利益 (千円)	1,275,049	1,538,267	3,431,207	2,155,449	1,801,906
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	23,999,528	24,870,490	27,581,289	28,678,805	29,101,094
総資産額 (千円)	35,437,748	36,348,033	39,943,943	38,178,932	37,808,413
1株当たり純資産額 (円)	838.59	869.46	964.26	1,002.67	1,017.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.50 (7.50)	19.00 (9.00)	25.00 (10.00)	45.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.18	53.78	119.96	75.36	63.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.72	68.42	69.05	75.12	76.97
自己資本利益率 (%)	5.43	6.30	13.08	7.66	6.24
株価収益率 (倍)	19.96	16.64	6.30	9.47	13.22
配当性向 (%)	37.35	35.33	20.84	59.71	63.49
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	461 []	402 []	501 [111]	523 [108]	514 [90]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和43年 7月	兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金 5 百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町 2 丁目 5 番地に設立。
昭和45年 3月	社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
昭和45年10月	本社を東京都中央区銀座 5 丁目14番 6 号に移転し、営業部門を新設。
昭和46年 7月	大阪営業所を開設。
昭和48年 1月	技術センターを東京都中央区日本橋本石町 3 丁目 4 番地に開設。
昭和50年 5月	大阪営業所を支店に昇格。
昭和52年10月	名古屋営業所を開設。
昭和54年 2月	本社および技術センターを東京都港区虎ノ門 3 丁目23番 6 号に移転統合。
昭和54年11月	福岡営業所を開設。
昭和55年 4月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年 8月	仙台営業所を開設。
昭和57年11月	情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門 5 丁目13番 1 号に開設。
昭和58年 9月	コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿 1 丁目18番14号に開設。
昭和60年 3月	米国ADE社との合併により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
昭和60年 4月	福岡営業所を支店に昇格。
昭和61年 6月	大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町 3 丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町 3 丁目 1 番 9 号)に移転統合。
昭和61年11月	札幌出張所を開設。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成 2 年 4月	札幌出張所を営業所に昇格。
平成 2 年10月	本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田 2 丁目16番 1 号に移転統合。
平成 3 年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4 年 9月	米国法人KEL Trading Inc.を設立。
平成 4 年12月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
平成 5 年 3月	秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋 2 丁目17番 5 号へ移転統合。
平成 5 年 4月	兼松株式会社との合併により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
平成 5 年10月	日本ティー・ケー・イー株式会社と資本提携。
平成 7 年 2月	米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
平成 7 年 4月	大阪支店を支社に昇格。 札幌営業所を支店に昇格。
平成 8 年 4月	本社を東京都中央区京橋 2 丁目17番 5 号に移転。 開発センターを東京都大田区南蒲田 2 丁目16番 1 号に開設。 技術センターを東京都江東区越中島 2 丁目 1 番38号に開設。
平成 8 年 7月	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成10年 4月	ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成13年 3月	株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
平成14年 1月	ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年 7月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
平成16年 5月	開発センターを東京都江東区越中島 2 丁目 1 番38号に移転。
平成17年11月	兼松株式会社の子会社となる。
平成18年 6月	T K E ビジネスサポート株式会社(現連結子会社)を設立。
平成19年 2月	兼松メディカルシステム株式会社を清算。
平成19年 3月	メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。
平成19年 4月	メモレックス・テレックス株式会社と合併し、メモレックス・テレックス株式会社は解散。
平成19年 4月	日本エー・ディー・イー株式会社を売却。
平成20年 4月	連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散。
平成22年 2月	日本オフィス・システム株式会社に出資。

3 【事業の内容】

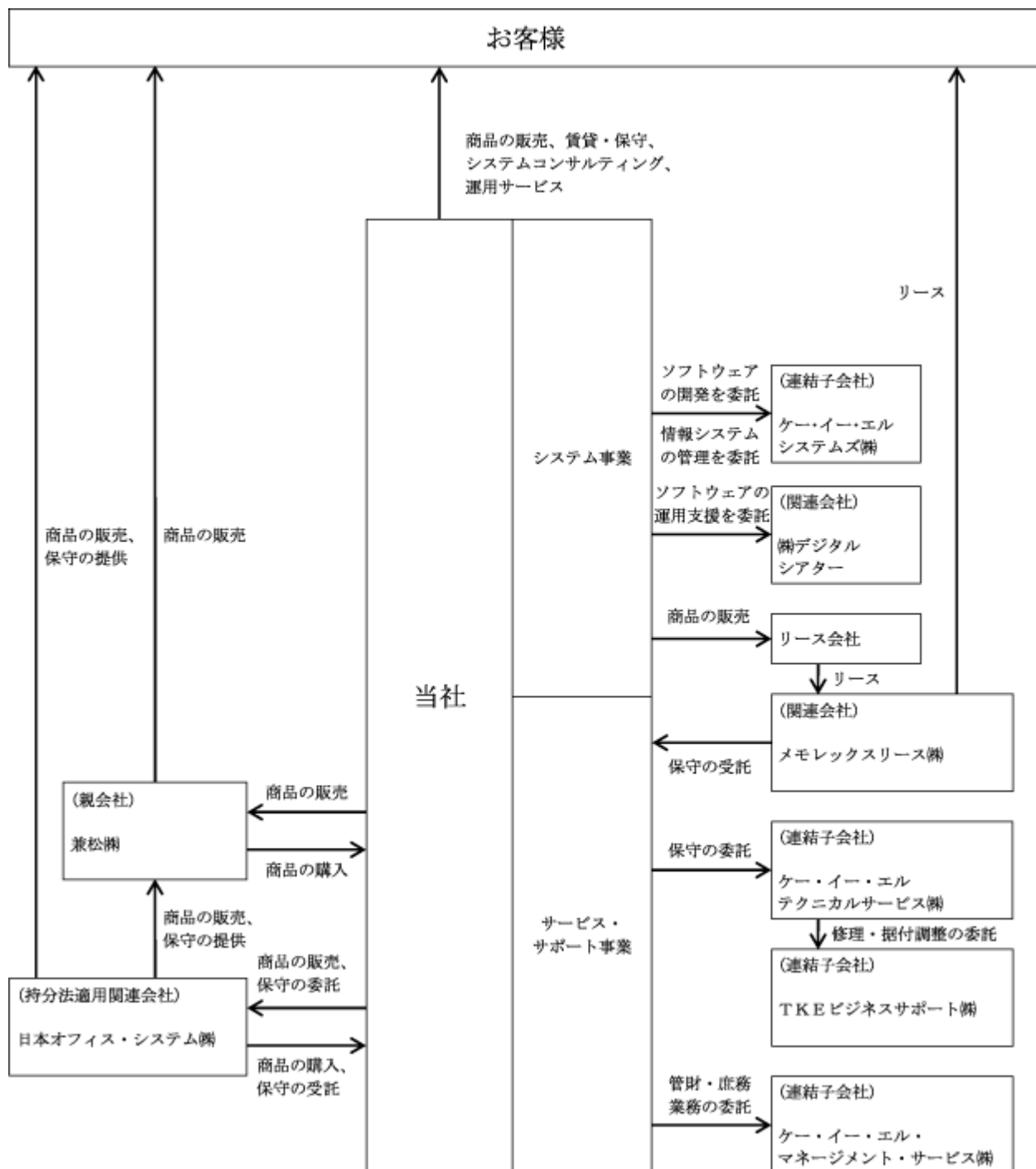
当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社4社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 関連会社日本オフィス・システム株式会社は、当社から一部商品を購入して顧客へ販売するほか、当社へも一部商品を販売しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本オフィス・システム株式会社に委託しております。
- なお、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は、関連会社日本オフィス・システム株式会社およびメモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

当連結会計年度において、事業規模の拡大を図るため、運用サービスビジネスや業務用アプリケーションに強みを持つ日本オフィス・システム株式会社の株式を取得し、持分法関連会社といたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 1	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員 2 名 同社から転籍 3 名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 2	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 3 名 当社従業員 1 名 当社から転籍 2 名	無	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシステ ムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 1 名 当社から転籍 1 名	無	ソフトウェアの開発、情報 システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービス 株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 2 名 当社から転籍 1 名	有	管財・庶務業務の委託
T K E ビジネスサポート 株式会社	東京都 江東区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0 (100.0)		無	
(持分法適用関連会社) 日本オフィス・システム 株式会社	東京都 中央区	1,177,443	情報サービス 事業・システ ム販売事業	25.9	当社役員 2 名	無	商品の販売・購入、保守業 務の受託・委託

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 特定子会社であります。
 3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	480 [65]
サービス・サポート事業	493 [52]
全社(共通)	94 [16]
合計	1,067 [133]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514 [90]	38.5	12.3	6,875,869

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、一部の業種で企業収益の回復が見られたものの、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、国内IT業界におきましても、企業のIT関連への設備投資意欲は依然として低く、厳しい環境が続きました。

このような環境下、当社グループではお客様ごとの適切なアカウントプランを推進することで、顧客対応力の強化を図るとともに、インフラ構築ビジネスや保守・サービスビジネスにおいて付加価値の高いシステム案件に注力してまいりました。

また、昨年11月にサービスビジネスの一環として「クラウドサービス推進室」を新設し、クラウドコンピューティングビジネスを立ち上げました。さらに本年2月には、運用サービスビジネスや業務アプリケーションに強みを持つ日本オフィス・システム株式会社に出資することで、多様化するビジネス形態に対応できる体制を整え、事業規模の拡大を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度の売上高は、431億8千9百万円となり、前年同期比66億4千2百万円（前年同期比13.3%減）の減収となりました。営業利益は、35億9千8百万円となり、前年同期比7億2千4百万円（前年同期比16.8%減）の減益、経常利益は、37億3千3百万円となり、前年同期比8億5百万円（前年同期比17.8%減）の減益、当期純利益は、21億6千3百万円となり、前年同期比3億9千4百万円（前年同期比15.4%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（システム事業）

ネットワーク関連事業は、文教・公共および金融向けのインフラ投資が好調であったことに加え、WAN最適化装置の販売が順調に推移したため、前年同期に比べ増収となりましたが、サーバー関連事業とストレージ関連事業が企業のIT投資の低迷に加え、製品低価格化の影響を受け、前年同期に比べ大幅な減収となり、システム事業の売上高は、307億9千6百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（サービス・サポート事業）

サーバー関連、ストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、作業代収入の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、123億9千2百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は28億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億3千9百万円（87.5%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が23億7千3百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が36億9千9百万円あったことなどにより、14億8千7百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が44億7千7百万円あった前年同期（49億9千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が35億6百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出が291億円、定期預金の払戻による収入が101億円、投資有価証券の取得による支出が9億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入が3億4千6百万円あったことなどにより、196億9千6百万円の資金の使用となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出があった前年同期（2億2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が194億9千3百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを14億3千万円実施したことなどにより、14億3千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が8億5千8百万円であった前年同期（8億5千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が5億7千1百万円増加しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	19,478,864	90.3
サービス・サポート事業	5,011	53.3
合計	19,483,875	90.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	30,408,399	88.1	3,245,201	89.3
サービス・サポート事業	11,987,417	93.9	6,531,862	94.2
合計	42,395,817	89.7	9,777,064	92.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	30,796,081	83.8
サービス・サポート事業	12,392,923	94.7
合計	43,189,005	86.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の景気は依然として低調に推移し、IT市場も企業のIT投資の抑制傾向が継続する中、各製品に独自性が薄れ、各代理店・ベンダーの取扱製品が類似化してきており、IT製品の低価格化はさらに進むものと思われま

す。また、昨今の情報通信技術分野（Information Communication Technology = ICT）は、ハードウェアやソフトウェアといったシステム販売やメンテナンスといったビジネス形態に止まらず、システムの運用サービス業務の請負やクラウドコンピューティングへとビジネス形態は多様化してきております。

このような状況の中、当社グループがビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（リース取引）

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件のもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合に、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、サーバー分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億6千4百万円で、システム事業に係るものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、金融業、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の498億3千1百万円に対し13.3%減少の431億8千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(システム事業)

ネットワーク関連事業は、文教・公共および金融向けのインフラ投資が好調であったことに加え、WAN最適化装置の販売が順調に推移したため、前年同期に比べ増収となりましたが、サーバー関連事業とストレージ関連事業が企業のIT投資の低迷に加え、製品低価格化の影響を受け、前年同期に比べ大幅な減収となり、システム事業の売上高は、307億9千6百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

サーバー関連、ストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、作業代収入の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、123億9千2百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の350億4千4百万円に対し14.2%減少し300億6千4百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の104億6千4百万円に対し9.0%減少し95億2千6百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の43億2千2百万円に対し16.8%減少し35億9千8百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取利息の減少4千万円、受取補償金の減少3千8百万円、受取配当金の減少1千1百万円などにより、前連結会計年度の2億1千6百万円の収益（純額）から1億3千5百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の45億3千9百万円に対し17.8%減少し37億3千3百万円となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として1千6百万円を計上しております。これは投資有価証券売却益1千6百万円によるものです。また特別損失として5千万円を計上しております。これは主に投資有価証券評価損2千6百万円によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の44億7千7百万円に対し17.4%減少の36億9千9百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の19億1千9百万円に対し20.0%減少の15億3千6百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の25億5千7百万円に対し15.4%減少の21億6千3百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、一部には回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと想定されます。

また、IT市場は、景気の不透明感から投資抑制傾向は継続すると見込まれ、ITベンダー間の競争の激化によりIT製品・サービスの低価格化・多様化が進み、経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築や保守サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件に注力してまいります。また、運用サービスや業務アプリケーション事業に強みを持つ日本オフィス・システム株式会社と協業することで、多様化するビジネス形態に対応できる体制を整えるとともに、業務の内製化および一般経費の削減等により収益性の改善を図ることで、事業規模・収益力の拡大に努めてまいります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、349億8百万円となりました。これは、現金及び預金が6億3千9百万円減少したものの、たな卸資産が2億6千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、43億9千4百万円となりました。これは、投資有価証券が6億8千8百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、82億1千3百万円となりました。これは、未払法人税等が8億5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、6億4千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が9千7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、304億4千8百万円となりました。これは、当期純利益21億6千3百万円の計上および配当金14億3千万円の支払いにより、利益剰余金が7億3千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から77.5%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は28億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億3千9百万円（87.5%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が23億7千3百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が36億9千9百万円あったことなどにより、14億8千7百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が44億7千7百万円あった前年同期（49億9千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が35億6百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出が291億円、定期預金の払戻による収入が101億円、投資有価証券の取得による支出が9億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入が3億4千6百万円あったことなどにより、196億9千6百万円の資金の使用となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出があった前年同期（2億2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が194億9千3百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを14億3千万円実施したことなどにより、14億3千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が8億5千8百万円であった前年同期（8億5千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が5億7千1百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	23,175		71,798	94,974	385
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	12,600		157,614	170,215	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産ならびに工具、器具及び備品であります。
 2 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で17,717千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	3～6年	2,245,362千円

- 5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	382,370千円

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エルテ クニカルサービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	サービス・ サポート事 業	事務所	99,595		96,084	195,679	222

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				除却等 の年月	備考
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社	寮 (東京都大田区)	全社資産	独身寮	49,489	93,000 (344.24)	602	143,091	平成22年4月	売却

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
 割当先 株式会社電通国際情報サービス

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	28	72	98	2	5,447	5,680	
所有株式数 (単元)		38,480	1,973	174,059	18,033	11	53,572	286,128	
所有株式数 の割合(%)		13.45	0.69	60.83	6.30	0.00	18.72	100.00	

(注) 自己株式31,972株は、「個人その他」に319単元および「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	813	2.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	355	1.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	350	1.22
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	290	1.01
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	225	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
アールピーシーデクシアインベスター サービスバンクアカウントルクセンブル グノンレジデントドメスティック レート (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	200	0.70
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.68
計		19,944	69.65

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	813千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	355千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	225千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,900	285,809	
単元未満株式	普通株式 21,152		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	31,900		31,900	0.1
計		31,900		31,900	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	443	371
当期間における取得自己株式	91	74

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	31,972		32,063	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、厳しい経済環境下、当期（平成22年3月期）の業績は前期を下回る結果となりましたが、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、当初予定通り1株につき20円とすることにいたしました。また、20円の中間配当金を実施しておりますので、年間配当金は40円となります。

内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日	572,045	20
平成22年5月18日	572,045	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	969	949	1,136	879	947
最低(円)	717	730	633	602	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	909	829	847	850	848	862
最低(円)	812	721	767	810	800	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 本 秀 貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る）	(注)3	16
取締役副社長	本社機構 担当	酒 井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 当社取締役就任 KEL Trading Inc.代表取締役社長 就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社本社機構担当（現在に至る） 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現在に至 る） 平成22年3月 日本オフィス・システム株式会 社取締役就任（現在に至る）	(注)3	6
取締役	東京営業 部門担当	森 則 之	昭和32年6月14日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社大阪営業本部第二部 長 平成14年4月 当社大阪支社ITソリューション 営業本部副本部長 平成15年4月 当社大阪支社ソリューション営業 本部長 平成16年7月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成21年4月 当社東京営業部門担当（現在に至 る）	(注)3	6
取締役	顧問技術・ サービス部 門副担当兼 テクニカル サービス 本部長	戸 田 克 則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年6月 日本ティー・ケー・イー株式会 社代表取締役社長 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社常務取締役西日本技 術統括部長 平成19年6月 同社専務取締役西日本技術統括部 長 平成22年4月 当社顧問技術・サービス部門副担 当兼テクニカルサービス本部長 （現在に至る） 平成22年6月 当社取締役就任（現在に至る）	(注)3	3
取締役		田 村 裕 一	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 兼松株式会社入社 昭和62年4月 兼松米国会社ニューヨーク本社 平成元年4月 同社サマーセット支店 平成15年4月 兼松台湾会社社長就任 平成19年6月 兼松株式会社関連事業部長 平成20年3月 日本オフィス・システム株式会 社監査役就任（現在に至る） 平成21年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成22年4月 兼松株式会社取締役IT部門担当 同社電子・IT部門担当（現在に 至る）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木正宏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年12月 同行米国アトランタ支店長 平成6年9月 Bank of Tokyo International (ホンコン)社長就任 平成8年4月 Tokyo-Mitsubishi International (ホンコン)会長兼社長就任 平成9年4月 同行新赤坂支店長 平成11年6月 兼松株式会社取締役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)4	11
常勤監査役		平田正	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成8年4月 KANEMATSU EUROPE PLC 取締役兼 セクレタリー 平成11年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員大阪副支社長 平成19年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)4	3
監査役		入江健二	昭和27年6月4日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成10年4月 同社食品第二部長 平成13年8月 兼松欧州会社取締役社長就任 兼松ドイツ会社取締役社長就任 平成16年7月 兼松食品株式会社代表取締役社長 就任 カネレイ株式会社代表取締役社長 就任 平成19年6月 兼松株式会社取締役就任 同社食品部門担当 平成21年6月 当社監査役就任(現在に至る) 兼松株式会社監査役就任(現在に至る)	(注)5	
計						49

- (注) 1 取締役 田村裕一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 鈴木正宏、入江健二の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 鈴木正宏、平田正の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 入江健二は、平成21年6月24日開催の定時株主総会で前任者 高橋隆雄の補欠として選任され、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

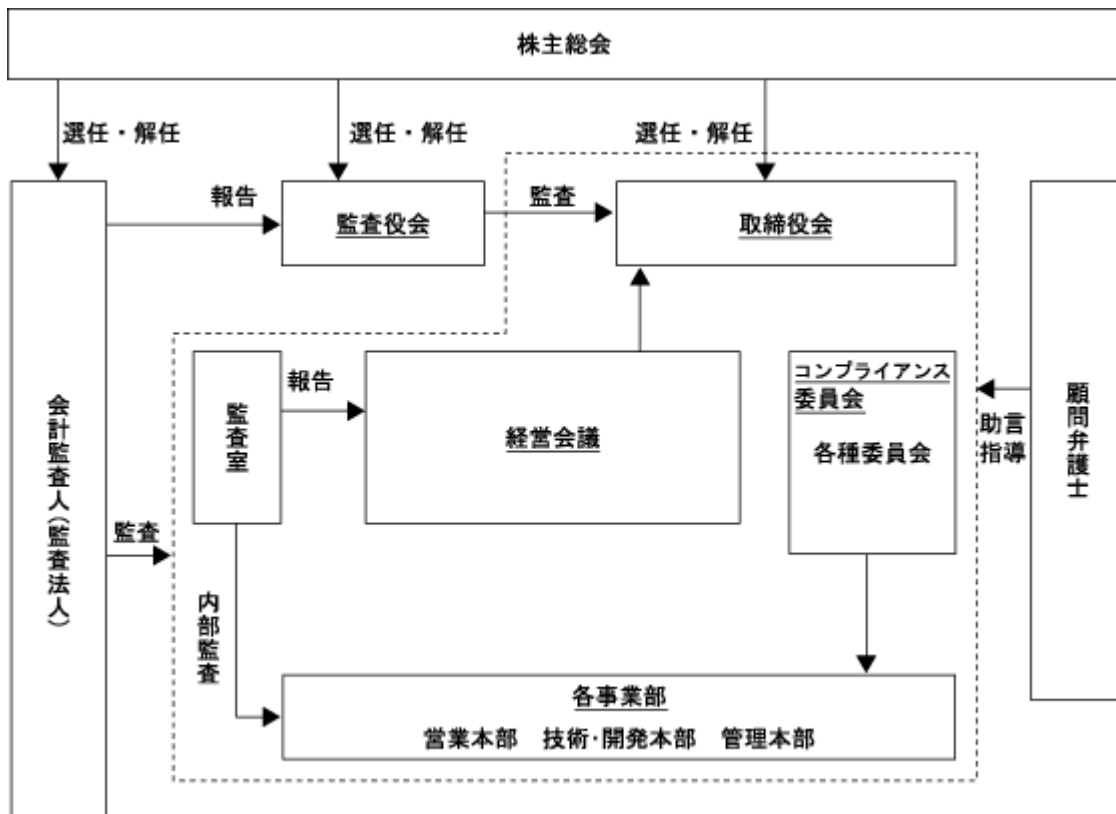
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。

内部統制の仕組みについては、監査室を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

また、重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査役会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追究するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- () 当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- () 業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行っております。
- () コンプライアンスについては、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、コンプライアンス委員会を設置し、社内体制の強化を図っております。また、役職員・顧問弁護士を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設けるとともに、「内部公益通報保護規定」を制定しコンプライアンスの一層の充実に努めております。
- () 製品およびサービスの品質保証、また、情報資産の適切な保護については、品質マネジメントシステム(ISO9001)および情報セキュリティシステム(ISO27001)の維持・向上を図っております。さらに、「企業の社会的責任」(CSR)の一端として、環境の保全に努めることを目的に、環境マネジメントシステム(ISO14001)の維持・改善に努めております。
- () 財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を設置し、整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。

内部監査および監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、監査室(有価証券報告書提出日現在5名)を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査役会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

(b) 監査役監査の状況

当社では、「監査役会規定」を定め、監査役会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査役会は、当社監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役が取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査役会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査役会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目について監査役会の事前の承認を得る体制としております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など当社グループにとって全般的に影響を与える事項については、会計監査人から個別に説明を受け、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

さらに、監査室から内部統制に関する年次計画や内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは意見を述べ、また、追加監査の実施等に関する意見を述べております。

なお、監査役 平田正氏は、当社の経理部門での責任者としての経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

当社は、取締役5名のうち1名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

- ・社外取締役 田村裕一氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映することを目的として選任しております。なお、同氏は兼松株式会社の取締役を兼任しており、同社との相互理解を図っております。また、社外取締役として取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与しているため、同氏の独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。
- ・社外監査役 鈴木正宏氏は、当社の親会社である兼松株式会社に入社する以前は金融機関に勤務しておりました。その金融機関での経験と兼松株式会社での取締役としての経験を当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しており、同氏の独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任と判断しております。
- ・社外監査役 入江健二氏は、各分野における豊富な知識と経験等を、当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しております。なお、同氏は兼松株式会社の監査役を兼任しており、同社との相互理解を図っております。また、社外監査役として取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与しているため、同氏の独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任と判断しております。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査役会に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役会の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目黒 高三

指定社員 業務執行社員 小澤 元秀

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,316	61,800		20,564	17,952	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22,080	18,600			3,480	2
社外役員	34,440	30,960			3,480	5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第28回定時株主総会において、年額250,000千円以内（ただし、使用人報酬相当額は含まない。）と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
- 3 上記報酬等の総額に含まれていない支払額
- | | |
|------------------------------------|----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 27,769千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 | 17,550千円 |

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

21銘柄、1,313,149千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクシン(株)	1,400,000	191,800	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック(株)	130,050	185,971	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	94,163	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	24,000	56,808	取引関係の維持・拡大のため
ITホールディングス(株)	22,120	25,172	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	24,696	取引関係の維持・拡大のため
(株)JBSホールディングス	65,000	20,540	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,360	取引関係の維持・拡大のため
(株)りそなホールディングス	1,000	1,182	取引関係の維持・拡大のため
岡谷鋼機(株)	1,000	881	取引関係の維持・拡大のため

(注) ホクシン(株)、パナソニック(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,524		56,800	
連結子会社				
計	43,524		56,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,451,815	21,812,188
受取手形及び売掛金	8,849,318	8,724,157
リース投資資産	104,352	130,855
たな卸資産	¹ 1,743,923	¹ 2,011,945
繰延税金資産	542,607	422,338
その他	1,619,436	1,812,597
貸倒引当金	4,056	5,741
流動資産合計	35,307,396	34,908,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	613,991	548,420
減価償却累計額	372,847	388,252
建物及び構築物（純額）	241,144	160,168
車両運搬具	7,768	7,768
減価償却累計額	5,706	6,363
車両運搬具（純額）	2,062	1,404
土地	93,000	-
その他	3,552,049	3,548,370
減価償却累計額	3,011,656	3,118,111
その他（純額）	540,393	430,258
有形固定資産合計	876,599	591,830
無形固定資産		
のれん	128,149	66,658
その他	213,542	155,595
無形固定資産合計	341,692	222,254
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,448,690	² 2,137,507
長期貸付金	2,381	3,610
繰延税金資産	132,369	233,898
その他	1,344,846	1,269,793
貸倒引当金	64,914	64,365
投資その他の資産合計	2,863,374	3,580,444
固定資産合計	4,081,665	4,394,529
資産合計	39,389,062	39,302,870

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806,164	4,290,990
リース債務	28,226	43,990
未払法人税等	1,372,185	566,507
賞与引当金	827,080	674,643
役員賞与引当金	33,984	32,164
その他	3,123,675	2,605,218
流動負債合計	9,191,316	8,213,514
固定負債		
リース債務	76,126	86,865
退職給付引当金	323,682	420,992
役員退職慰労引当金	131,820	132,160
その他	1,321	1,094
固定負債合計	532,950	641,112
負債合計	9,724,267	8,854,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	12,456,073	13,189,054
自己株式	24,786	25,157
株主資本合計	29,639,843	30,372,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,355	75,631
繰延ヘッジ損益	595	157
評価・換算差額等合計	24,950	75,788
純資産合計	29,664,794	30,448,243
負債純資産合計	39,389,062	39,302,870

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,831,354	43,189,005
売上原価	¹ 35,044,638	¹ 30,064,246
売上総利益	14,786,715	13,124,759
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,400	6,223
従業員給料及び手当	3,535,653	3,377,985
役員賞与引当金繰入額	33,984	33,680
賞与引当金繰入額	772,868	674,643
退職給付費用	269,732	386,893
役員退職慰労引当金繰入額	40,319	30,352
地代家賃	1,052,428	1,029,423
その他	4,740,876	3,987,507
販売費及び一般管理費合計	² 10,464,262	² 9,526,710
営業利益	4,322,453	3,598,048
営業外収益		
受取利息	130,567	90,272
受取配当金	32,391	20,662
受取補償金	38,095	-
雑収入	27,966	31,584
営業外収益合計	229,020	142,518
営業外費用		
支払利息	4,912	3,634
投資事業組合運用損	1,737	2,206
雑支出	5,455	1,304
営業外費用合計	12,105	7,145
経常利益	4,539,367	3,733,422
特別利益		
固定資産売却益	³ 28,112	³ -
投資有価証券売却益	14,169	16,500
特別利益合計	42,282	16,500
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 18,147	⁴ 10,272
固定資産売却損	⁵ 244	⁵ -
投資有価証券売却損	16,944	-
投資有価証券評価損	68,670	26,638
関係会社株式評価損	-	13,698
特別損失合計	104,006	50,609
税金等調整前当期純利益	4,477,643	3,699,312
法人税、住民税及び事業税	1,889,585	1,552,508
法人税等調整額	30,254	16,295
法人税等合計	1,919,839	1,536,213
当期純利益	2,557,804	2,163,099

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
前期末残高	10,756,373	12,456,073
当期変動額		
剰余金の配当	858,104	1,430,118
当期純利益	2,557,804	2,163,099
当期変動額合計	1,699,699	732,981
当期末残高	12,456,073	13,189,054
自己株式		
前期末残高	23,834	24,786
当期変動額		
自己株式の取得	952	371
当期変動額合計	952	371
当期末残高	24,786	25,157
株主資本合計		
前期末残高	27,941,096	29,639,843
当期変動額		
剰余金の配当	858,104	1,430,118
当期純利益	2,557,804	2,163,099
自己株式の取得	952	371
当期変動額合計	1,698,747	732,610
当期末残高	29,639,843	30,372,454

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,869	24,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,514	51,276
当期変動額合計	199,514	51,276
当期末残高	24,355	75,631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	438
当期変動額合計	630	438
当期末残高	595	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223,834	24,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,883	50,838
当期変動額合計	198,883	50,838
当期末残高	24,950	75,788
純資産合計		
前期末残高	28,164,930	29,664,794
当期変動額		
剰余金の配当	858,104	1,430,118
当期純利益	2,557,804	2,163,099
自己株式の取得	952	371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,883	50,838
当期変動額合計	1,499,863	783,448
当期末残高	29,664,794	30,448,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,477,643	3,699,312
減価償却費	554,632	403,339
賞与引当金の増減額（ は減少）	191,307	152,436
退職給付引当金の増減額（ は減少）	437,255	97,309
前払年金費用の増減額（ は増加）	369,744	-
受取利息及び受取配当金	162,958	110,934
支払利息	4,912	3,634
固定資産売却損益（ は益）	27,868	-
固定資産除却損	18,147	10,272
投資有価証券売却損益（ は益）	2,775	16,500
投資有価証券評価損益（ は益）	68,670	26,638
売上債権の増減額（ は増加）	2,712,606	125,710
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,046,652	268,022
その他の流動資産の増減額（ は増加）	198,786	81,534
仕入債務の増減額（ は減少）	2,198,093	484,826
その他の流動負債の増減額（ は減少）	643,818	516,969
その他	33,572	64,747
小計	5,826,843	3,769,394
利息及び配当金の受取額	157,348	92,615
利息の支払額	4,912	3,634
法人税等の支払額	985,917	2,373,288
法人税等の還付額	-	2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,993,362	1,487,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	29,100,000
定期預金の払戻による収入	-	10,100,000
投資有価証券の取得による支出	2	976,455
投資有価証券の売却による収入	37,631	346,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	328,685	140,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,330	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	832	1,679
その他	85,089	75,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,804	19,696,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	858,104	1,430,118
その他	952	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,056	1,430,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,931,864	19,639,626
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950	22,451,815
現金及び現金同等物の期末残高	22,451,815	2,812,188

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった日本 ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日 にケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と 合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしま した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、 売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 の名称 KEL Trading Inc. メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、当期純損益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法は適用しておりませ ん。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致 しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス 株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 日本オフィス・システム株式会社 日本オフィス・システム株式会社につきまし ては、当連結会計年度において株式を取得し、 新たに関連会社としたことから、持分法の適用 範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="193 1106 727 1167"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～36年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～36年	貸与資産	2～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="823 1106 1358 1167"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～18年	貸与資産	2～7年
建物及び構築物	3～36年								
貸与資産	2～7年								
建物及び構築物	3～18年								
貸与資産	2～7年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産」は、資産総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸与資産」は、取得価額1,953,233千円、減価償却累計額1,735,714千円、帳簿価額217,518千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度1,217,827千円)は、資産総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受入保証金」(当連結会計年度1,321千円)は、負債および純資産の合計額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産処分損」(当連結会計年度18,147千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」(前連結会計年度 183,261千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「固定資産売却益」(当連結会計年度 28,112千円)および「固定資産売却損」(当連結会計年度244千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「固定資産処分損」(当連結会計年度18,147千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において「投資有価証券売却損」(当連結会計年度16,944千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において「投資有価証券評価損」(当連結会計年度68,670千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産の取得による支出」(当連結会計年度 109,807千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産の売却による収入」(当連結会計年度 6,844千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8 前連結会計年度において「その他の投資にかかる支出」(当連結会計年度はございません。)および「その他の投資にかかる収入」(当連結会計年度832千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示しております。</p> <p>9 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 1,776千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品	1,743,923千円	1,997,356千円
			14,588千円
2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	193,149千円	813,905千円
3	保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	13,937千円	7,771千円
			42,597千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額	12,555千円	54,865千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費	519,326千円	364,421千円
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品他)	28,112千円	
	合計	28,112千円	
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物	2,782千円	1,874千円
	その他(工具、器具及び備品他)	15,364千円	8,397千円
	合計	18,147千円	10,272千円
5	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品他)	244千円	
	合計	244千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,297	1,232		31,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,232株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	429,049	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,529	443		31,972

(注) 普通株式の自己株式の増加443株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月19日 取締役会	普通株式	858,072	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月 8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	572,045	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,451,815千円	現金及び預金勘定 21,812,188千円
現金及び現金同等物 22,451,815千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 19,000,000千円
	現金及び現金同等物 2,812,188千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> <td style="text-align: right;">332,613千円</td> <td style="text-align: right;">338,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> <td style="text-align: right;">200,319千円</td> <td style="text-align: right;">205,561千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> <td style="text-align: right;">132,294千円</td> <td style="text-align: right;">133,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">551,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">412,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">963,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">76,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	取得価額相当額	5,991千円	332,613千円	338,605千円	減価償却累計額相当額	5,241千円	200,319千円	205,561千円	期末残高相当額	749千円	132,294千円	133,043千円	1年以内	551,165千円	1年超	412,295千円	合計	963,461千円	1年以内	485,000千円	1年超	339,505千円	合計	824,506千円	支払リース料	76,604千円	減価償却費相当額	70,520千円	支払利息相当額	7,466千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">237,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,615千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">248,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">213,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">71,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具、器具 及び備品)	取得価額相当額	237,012千円	減価償却累計額相当額	169,615千円	期末残高相当額	67,397千円	1年以内	248,457千円	1年超	133,169千円	合計	381,626千円	1年以内	213,009千円	1年超	95,826千円	合計	308,836千円	支払リース料	71,425千円	減価償却費相当額	65,646千円	支払利息相当額	5,261千円
	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																																										
取得価額相当額	5,991千円	332,613千円	338,605千円																																																										
減価償却累計額相当額	5,241千円	200,319千円	205,561千円																																																										
期末残高相当額	749千円	132,294千円	133,043千円																																																										
1年以内	551,165千円																																																												
1年超	412,295千円																																																												
合計	963,461千円																																																												
1年以内	485,000千円																																																												
1年超	339,505千円																																																												
合計	824,506千円																																																												
支払リース料	76,604千円																																																												
減価償却費相当額	70,520千円																																																												
支払利息相当額	7,466千円																																																												
	その他 (工具、器具 及び備品)																																																												
取得価額相当額	237,012千円																																																												
減価償却累計額相当額	169,615千円																																																												
期末残高相当額	67,397千円																																																												
1年以内	248,457千円																																																												
1年超	133,169千円																																																												
合計	381,626千円																																																												
1年以内	213,009千円																																																												
1年超	95,826千円																																																												
合計	308,836千円																																																												
支払リース料	71,425千円																																																												
減価償却費相当額	65,646千円																																																												
支払利息相当額	5,261千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,435千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	13,185千円	期末残高	5,435千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,645千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	15,645千円	期末残高	2,975千円												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,621千円																												
減価償却累計額	13,185千円																												
期末残高	5,435千円																												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,621千円																												
減価償却累計額	15,645千円																												
期末残高	2,975千円																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">601,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,979千円</td> </tr> </table>	1年以内	601,185千円	1年超	424,794千円	合計	1,025,979千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,395千円</td> </tr> </table>	1年以内	272,030千円	1年超	120,365千円	合計	392,395千円																
1年以内	601,185千円																												
1年超	424,794千円																												
合計	1,025,979千円																												
1年以内	272,030千円																												
1年超	120,365千円																												
合計	392,395千円																												
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </table>	受取リース料	8,616千円	減価償却費	3,276千円	受取利息相当額	421千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	受取リース料	4,704千円	減価償却費	2,459千円	受取利息相当額	222千円																
受取リース料	8,616千円																												
減価償却費	3,276千円																												
受取利息相当額	421千円																												
受取リース料	4,704千円																												
減価償却費	2,459千円																												
受取利息相当額	222千円																												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																												
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	同左																												
2 ファイナンス・リース取引	2 ファイナンス・リース取引																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	104,352千円	リース投資資産	104,352千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	130,855千円	リース投資資産	130,855千円																
流動資産																													
リース料債権部分	104,352千円																												
リース投資資産	104,352千円																												
流動資産																													
リース料債権部分	130,855千円																												
リース投資資産	130,855千円																												
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">28,038千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">27,099千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,227千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">4,273千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	28,226千円	1年超2年以内	28,038千円	2年超3年以内	27,099千円	3年超4年以内	16,227千円	4年超5年以内	4,273千円	5年超	486千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">42,727千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">31,018千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">10,833千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,248千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	43,990千円	1年超2年以内	42,727千円	2年超3年以内	31,018千円	3年超4年以内	10,833千円	4年超5年以内	2,248千円	5年超	37千円
流動資産																													
1年以内	28,226千円																												
1年超2年以内	28,038千円																												
2年超3年以内	27,099千円																												
3年超4年以内	16,227千円																												
4年超5年以内	4,273千円																												
5年超	486千円																												
流動資産																													
1年以内	43,990千円																												
1年超2年以内	42,727千円																												
2年超3年以内	31,018千円																												
3年超4年以内	10,833千円																												
4年超5年以内	2,248千円																												
5年超	37千円																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,371千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,596千円	1年超	千円	合計	1,596千円	1年以内	47,255千円	1年超	24,116千円	合計	71,371千円	<p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,152千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,490千円	1年超	1,662千円	合計	7,152千円
1年以内	1,596千円																		
1年超	千円																		
合計	1,596千円																		
1年以内	47,255千円																		
1年超	24,116千円																		
合計	71,371千円																		
1年以内	5,490千円																		
1年超	1,662千円																		
合計	7,152千円																		
<p>4 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">76,126千円</td> </tr> </table>	流動資産	104,352千円	流動負債	28,226千円	固定負債	76,126千円	<p>4 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,865千円</td> </tr> </table>	流動資産	130,855千円	流動負債	43,990千円	固定負債	86,865千円						
流動資産	104,352千円																		
流動負債	28,226千円																		
固定負債	76,126千円																		
流動資産	130,855千円																		
流動負債	43,990千円																		
固定負債	86,865千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っていません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理部において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,812,188	21,812,188	
(2) 受取手形及び売掛金	8,724,157		
貸倒引当金()	5,468		
	8,718,689	8,718,689	
(3) リース投資資産	130,855	126,256	4,599
(4) 投資有価証券	1,255,116	1,215,651	39,465
資産計	31,916,849	31,872,785	44,064
(1) 支払手形及び買掛金	4,290,990	4,290,990	
(2) リース債務	130,855	126,256	4,599
(3) 未払法人税等	566,507	566,507	
負債計	4,988,353	4,983,754	4,599
デリバティブ取引	265	265	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	882,390

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,812,188			
受取手形及び売掛金	8,718,689			
合計	30,530,877			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	43,990	42,727	31,018	10,833	2,248	37

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	246,597	340,597	93,999
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	246,597	340,597	93,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	261,645	208,785	52,859
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	15,219	15,219	
小計	276,864	224,004	52,859
合計	523,462	564,602	41,140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,670千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
37,631	14,169	16,944

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	690,939

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	469,357	311,101	158,255
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他			
小計	469,357	311,101	158,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	775,718	804,960	29,242
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他	10,040	11,299	1,258
小計	785,759	816,260	30,500
合計	1,255,116	1,127,362	127,754

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,638千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	346,500	16,500	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、実需の範囲内で個々の取引ごとに実施することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、外貨建取引による債権債務を有しており、これらについては為替相場の変動によるリスクがあるものと認識しております。これらの為替相場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

これらの取引は、各社「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての説明

特に記載する事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	216,129		221,158
	買建 米ドル				
合計			216,129		221,158

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債務の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金等を支払うことがあります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,516,543千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,574,218千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">942,324千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">618,641千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">323,682千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,516,543千円	年金資産	2,574,218千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	942,324千円	未認識数理計算上の差異	618,641千円	<hr/>		退職給付引当金(+)	323,682千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,557,868千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,895,201千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">662,666千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,674千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">420,992千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,557,868千円	年金資産	2,895,201千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	662,666千円	未認識数理計算上の差異	241,674千円	<hr/>		退職給付引当金(+)	420,992千円
退職給付債務	3,516,543千円																												
年金資産	2,574,218千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	942,324千円																												
未認識数理計算上の差異	618,641千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	323,682千円																												
退職給付債務	3,557,868千円																												
年金資産	2,895,201千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	662,666千円																												
未認識数理計算上の差異	241,674千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	420,992千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288,519千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,713千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,073千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,836千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">47,245千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318,568千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	288,519千円	利息費用	63,713千円	期待運用収益	69,073千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,836千円	特別退職金等	47,245千円	<hr/>		退職給付費用	318,568千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">252,102千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,547千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63,375千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130,619千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	252,102千円	利息費用	67,547千円	期待運用収益	63,375千円	数理計算上の差異の費用処理額	130,619千円	<hr/>		退職給付費用	386,893千円		
勤務費用	288,519千円																												
利息費用	63,713千円																												
期待運用収益	69,073千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	11,836千円																												
特別退職金等	47,245千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	318,568千円																												
勤務費用	252,102千円																												
利息費用	67,547千円																												
期待運用収益	63,375千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	130,619千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	386,893千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 338,669千円</p> <p>たな卸資産評価損 32,873千円</p> <p>未払事業税 126,198千円</p> <p>社会保険料 41,209千円</p> <p>その他 12,615千円</p> <p>小計 551,566千円</p> <p>評価性引当額 8,532千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 426千円</p> <p>計 542,607千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 126,161千円</p> <p>会員権評価損 86,448千円</p> <p>関係会社株式評価損 62,383千円</p> <p>役員退職慰労引当金 53,845千円</p> <p>その他 28,188千円</p> <p>小計 357,027千円</p> <p>評価性引当額 166,851千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 57,805千円</p> <p>計 132,369千円</p> <p>繰延税金資産合計 674,977千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 410千円</p> <p>その他 16千円</p> <p>小計 426千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 426千円</p> <p>計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,531千円</p> <p>その他 26,273千円</p> <p>小計 57,805千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 57,805千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 1.0%</p> <p>のれん償却額 0.6%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 276,335千円</p> <p>たな卸資産評価損 47,781千円</p> <p>未払事業税 59,607千円</p> <p>社会保険料 34,101千円</p> <p>その他 14,099千円</p> <p>小計 431,926千円</p> <p>評価性引当額 9,427千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 160千円</p> <p>計 422,338千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 171,801千円</p> <p>会員権評価損 86,448千円</p> <p>関係会社株式評価損 67,972千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,024千円</p> <p>その他 23,213千円</p> <p>小計 403,460千円</p> <p>評価性引当額 102,311千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 67,250千円</p> <p>計 233,898千円</p> <p>繰延税金資産合計 656,236千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 108千円</p> <p>その他 52千円</p> <p>小計 160千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 160千円</p> <p>計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 66,869千円</p> <p>その他 380千円</p> <p>小計 67,250千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 67,250千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
事業の内容	保守サービス事業、運用マネージメントサービス

被結合企業

名称	日本ティー・ケー・イー株式会社
事業の内容	保守サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中期経営計画では、保守サービス事業を収益の大きな柱として育成する方針を掲げております。コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズに、より柔軟に対応できる体制の構築を図る目的で、ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日に合併いたしました。この合併により、さらに当社が目指しておりますお客様のITパートナーとしての役割の強化が図れるものと確信しております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,749,159	13,082,194	49,831,354		49,831,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,232	175,331	525,564	(525,564)	
計	37,099,392	13,257,526	50,356,918	(525,564)	49,831,354
営業費用	34,275,049	11,828,246	46,103,295	(594,394)	45,508,900
営業利益	2,824,342	1,429,279	4,253,622	68,830	4,322,453
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,549,819	2,859,183	16,409,002	22,980,059	39,389,062
減価償却費	356,661	200,992	557,654	(3,735)	553,919
資本的支出	199,358	113,940	313,299	(17,547)	295,752

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,105,899千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,796,081	12,392,923	43,189,005		43,189,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,950	167,502	511,452	(511,452)	
計	31,140,031	12,560,426	43,700,457	(511,452)	43,189,005
営業費用	30,541,066	9,645,714	40,186,780	(595,824)	39,590,956
営業利益	598,964	2,914,712	3,513,677	84,371	3,598,048
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,359,549	2,670,535	16,030,084	23,272,785	39,302,870
減価償却費	249,872	158,323	408,195	(5,609)	402,585
資本的支出	151,503	65,124	216,627	(3,207)	213,420

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,391,490千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

- 1 関連当事者との取引
重要性がないため、記載を省略しております。
- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
兼松株式会社(東京証券取引所に上場)
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性がないため、記載を省略しております。
- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
兼松株式会社(東京証券取引所に上場)
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,037.14円	1株当たり純資産額	1,064.55円
1株当たり当期純利益	89.42円	1株当たり当期純利益	75.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,664,794	30,448,243
普通株式に係る純資産(千円)	29,664,794	30,448,243
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,602	28,601

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,557,804	2,163,099
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,557,804	2,163,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	28,226	43,990		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,126	86,865		平成23年4月～ 平成27年4月
その他有利子負債				
合計	104,352	130,855		

(注) 1 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	42,727	31,018	10,833	2,248

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,610,472	13,236,016	8,095,663	13,246,851
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	193,277	1,683,995	218,904	1,603,134
四半期純利益金額 (千円)	94,666	974,076	172,836	921,520
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.31	34.06	6.04	32.22

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,191,960	21,482,139
受取手形	165,135	111,200
売掛金	8,632,338	8,557,387
リース投資資産	104,352	130,855
たな卸資産	¹ 1,025,369	¹ 1,295,699
前渡金	22,214	6,516
前払費用	² 1,247,235	² 1,179,656
繰延税金資産	321,984	217,444
未収入金		453,483
その他	613,981	19,326
貸倒引当金	4,056	5,765
流動資産合計	34,320,515	33,447,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,047	270,030
減価償却累計額	205,587	211,930
建物（純額）	67,460	58,100
構築物	711	711
減価償却累計額	472	521
構築物（純額）	238	189
車両運搬具	7,768	7,768
減価償却累計額	5,706	6,363
車両運搬具（純額）	2,062	1,404
工具、器具及び備品	1,262,157	1,179,454
減価償却累計額	955,246	920,929
工具、器具及び備品（純額）	306,910	258,525
その他	347,765	299,976
減価償却累計額	294,379	265,778
その他（純額）	53,386	34,197
有形固定資産合計	430,057	352,417
無形固定資産		
のれん	99,987	66,658
ソフトウェア	192,435	125,559
その他	21,345	21,196
無形固定資産合計	313,769	213,414

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,072	1,323,190
関係会社株式	428,857	1,049,613
従業員に対する長期貸付金	2,381	3,610
関係会社長期貸付金	94,000	86,000
破産更生債権等	16,114	15,565
長期前払費用	2,595	1,902
繰延税金資産	80,898	162,448
差入保証金	1,192,747	1,108,154
その他	106,837	108,516
貸倒引当金	64,914	64,365
投資その他の資産合計	3,114,589	3,794,636
固定資産合計	3,858,417	4,360,467
資産合計	2 38,178,932	2 37,808,413
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,789	-
買掛金	3,755,280	4,278,790
リース債務	28,226	43,990
未払費用	2 1,634,177	2 1,383,964
未払法人税等	1,061,751	286,569
預り金	66,580	64,208
前受収益	1,723,381	1,610,881
賞与引当金	461,211	358,363
役員賞与引当金	25,400	20,564
その他	106,406	15,016
流動負債合計	8,900,205	8,062,348
固定負債		
リース債務	76,126	86,865
退職給付引当金	236,995	288,364
役員退職慰労引当金	111,922	106,822
その他	174,877	162,917
固定負債合計	599,921	644,969
負債合計	2 9,500,126	2 8,707,318

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	9,481,669	9,853,457
利益剰余金合計	11,470,076	11,841,864
自己株式	24,786	25,157
株主資本合計	28,653,847	29,025,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,362	75,673
繰延ヘッジ損益	595	157
評価・換算差額等合計	24,957	75,830
純資産合計	28,678,805	29,101,094
負債純資産合計	38,178,932	37,808,413

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	32,720,253	27,634,872
賃貸収入	3,976,232	3,081,836
サービス売上高	12,771,456	12,099,485
売上高合計	49,467,941	42,816,194
売上原価		
商品売上原価	22,522,239	19,174,652
賃貸原価	3,037,908	2,295,561
サービス売上原価	11,251,115	10,417,708
売上原価合計	36,811,263	31,887,923
売上総利益	12,656,678	10,928,270
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	233,328	181,948
広告宣伝費	49,565	25,535
貸倒引当金繰入額	18,400	6,246
役員報酬	121,470	111,360
従業員給料及び手当	2,964,925	2,833,442
従業員賞与	532,743	385,327
賞与引当金繰入額	421,393	358,363
役員賞与引当金繰入額	25,400	20,564
退職金	47,550	9,562
退職給付費用	205,820	369,476
役員退職慰労引当金繰入額	36,504	24,912
福利厚生費	539,885	496,694
業務委託費	1,498,807	1,402,510
交際費	117,692	66,583
旅費及び交通費	319,820	235,057
通信費	120,261	112,590
租税公課	92,780	90,143
事業所税	16,296	14,191
地代家賃	725,219	710,972
光熱費	68,830	62,692
保険料	22,036	15,280
減価償却費	271,653	217,983
のれん償却額	33,329	33,329
事務用消耗品費	77,544	50,959
寄付金	3,200	3,700
雑費	733,804	715,677
販売費及び一般管理費合計	9,298,262	8,555,107
営業利益	3,358,415	2,373,162

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	143,044	96,359
受取配当金	3 119,772	3 285,603
出向者退職金受入益	3 58,050	3 60,764
業務受託手数料		51,757
雑収入	95,083	19,623
営業外収益合計	3 415,951	3 514,109
営業外費用		
支払利息	5,593	4,167
投資事業組合運用損	1,737	2,206
雑支出	2,998	1,348
営業外費用合計	10,328	7,723
経常利益	3,764,038	2,879,548
特別利益		
固定資産売却益	4 28,112	4 -
投資有価証券売却益	14,169	16,500
特別利益合計	42,282	16,500
特別損失		
固定資産除却損	5 15,917	5 7,242
固定資産売却損	6 244	6 -
投資有価証券売却損	16,944	-
投資有価証券評価損	68,670	26,638
関係会社株式評価損	-	13,698
特別損失合計	101,776	47,579
税引前当期純利益	3,704,543	2,848,469
法人税、住民税及び事業税	1,491,355	1,058,634
法人税等調整額	57,739	12,070
法人税等合計	1,549,094	1,046,563
当期純利益	2,155,449	1,801,906

【売上原価明細書】

(イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高	1	2,103,795	8.80	1,025,369	4.95
2 当期商品仕入高		21,789,445	91.20	19,702,342	95.05
合計		23,893,241	100.00	20,727,711	100.00
3 他勘定からの受入高					
4 他勘定への振替高		345,632		271,347	
5 商品期末たな卸高		1,025,369		1,281,711	
商品売上原価		22,522,239		19,174,652	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	51,490千円	固定資産	29,744千円
サービス売上原価	289,547千円	サービス売上原価	240,995千円
販売費及び一般管理費	4,595千円	販売費及び一般管理費	607千円
合計	345,632千円	合計	271,347千円

(ロ)貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		2,931,600	96.50	2,245,362	97.81
2 減価償却費		106,307	3.50	50,199	2.19
貸貸原価		3,037,908	100.00	2,295,561	100.00

(ハ)サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		8,738	0.08	6,913	0.07
2 作業代		10,940,071	97.23	10,162,056	97.54
3 部品代		302,305	2.69	248,738	2.39
サービス売上原価		11,251,115	100.00	10,417,708	100.00

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,184,324	9,481,669
当期変動額		
剰余金の配当	858,104	1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
当期変動額合計	1,297,344	371,787
当期末残高	9,481,669	9,853,457
利益剰余金合計		
前期末残高	10,172,732	11,470,076
当期変動額		
剰余金の配当	858,104	1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
当期変動額合計	1,297,344	371,787
当期末残高	11,470,076	11,841,864

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	23,834	24,786
当期変動額		
自己株式の取得	952	371
当期変動額合計	952	371
当期末残高	24,786	25,157
株主資本合計		
前期末残高	27,357,455	28,653,847
当期変動額		
剰余金の配当	858,104	1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
自己株式の取得	952	371
当期変動額合計	1,296,392	371,416
当期末残高	28,653,847	29,025,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,869	24,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,506	51,310
当期変動額合計	199,506	51,310
当期末残高	24,362	75,673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	438
当期変動額合計	630	438
当期末残高	595	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223,834	24,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,876	50,872
当期変動額合計	198,876	50,872
当期末残高	24,957	75,830
純資産合計		
前期末残高	27,581,289	28,678,805
当期変動額		
剰余金の配当	858,104	1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
自己株式の取得	952	371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,876	50,872
当期変動額合計	1,097,516	422,289
当期末残高	28,678,805	29,101,094

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～20年 貸与資産 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度278,000千円)は、資産総額の百分の一以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産」は、資産総額の百分の一以下であるため、当事業年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「貸与資産」は、取得価額347,765千円、減価償却累計額294,379千円、帳簿価額53,386千円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「受入保証金」(当事業年度174,877千円)は、負債および純資産の合計額の百分の一以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当事業年度38,834千円)は、営業外収益の百分の十以下であるため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「固定資産処分損」(当事業年度15,917千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の百分の一を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」は、324,258千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「業務受託手数料」は、38,834千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品	1,025,369千円	
			1,281,711千円
			13,988千円
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対する主なものは、次のとおりであ ります。		
	前払費用	75,458千円	102,831千円
	その他資産	335,077千円	72,870千円
	未払費用	976,544千円	719,670千円
	その他負債	403,554千円	455,526千円
3	保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	13,937千円	
			7,771千円
			42,597千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 2,317千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 18,171千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 519,326千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 364,421千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業費用 10,119,484千円 受取配当金 87,400千円 出向者退職金受入益 58,050千円 その他営業外収益 51,336千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業費用 8,628,694千円 受取配当金 264,960千円 出向者退職金受入益 60,764千円 その他営業外収益 57,943千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,924千円 貸与資産 26,187千円 ソフトウェア他 1千円 合計 28,112千円	4
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,712千円 構築物 70千円 工具、器具及び備品 5,868千円 貸与資産 6,515千円 ソフトウェア他 750千円 合計 15,917千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 142千円 工具、器具及び備品 4,896千円 貸与資産 1,765千円 ソフトウェア他 437千円 合計 7,242千円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 122千円 ソフトウェア他 121千円 合計 244千円	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,297	1,232		31,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,232株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,529	443		31,972

(注) 普通株式の自己株式の増加443株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> <td style="text-align: right;">320,613千円</td> <td style="text-align: right;">326,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> <td style="text-align: right;">193,319千円</td> <td style="text-align: right;">198,561千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> <td style="text-align: right;">127,294千円</td> <td style="text-align: right;">128,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">549,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">958,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	5,991千円	320,613千円	326,605千円	減価償却累計額相当額	5,241千円	193,319千円	198,561千円	期末残高相当額	749千円	127,294千円	128,043千円	1年以内	549,126千円	1年超	409,154千円	合計	958,281千円	1年以内	485,000千円	1年超	339,505千円	合計	824,506千円	支払リース料	73,850千円	減価償却費相当額	67,960千円	支払利息相当額	7,317千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">160,615千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">246,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	225,012千円	減価償却累計額相当額	160,615千円	期末残高相当額	64,397千円	1年以内	246,374千円	1年超	132,110千円	合計	378,485千円	1年以内	213,009千円	1年超	95,826千円	合計	308,836千円	支払リース料	69,295千円	減価償却費相当額	63,646千円	支払利息相当額	5,169千円
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																										
取得価額相当額	5,991千円	320,613千円	326,605千円																																																										
減価償却累計額相当額	5,241千円	193,319千円	198,561千円																																																										
期末残高相当額	749千円	127,294千円	128,043千円																																																										
1年以内	549,126千円																																																												
1年超	409,154千円																																																												
合計	958,281千円																																																												
1年以内	485,000千円																																																												
1年超	339,505千円																																																												
合計	824,506千円																																																												
支払リース料	73,850千円																																																												
減価償却費相当額	67,960千円																																																												
支払利息相当額	7,317千円																																																												
	工具、器具 及び備品																																																												
取得価額相当額	225,012千円																																																												
減価償却累計額相当額	160,615千円																																																												
期末残高相当額	64,397千円																																																												
1年以内	246,374千円																																																												
1年超	132,110千円																																																												
合計	378,485千円																																																												
1年以内	213,009千円																																																												
1年超	95,826千円																																																												
合計	308,836千円																																																												
支払リース料	69,295千円																																																												
減価償却費相当額	63,646千円																																																												
支払利息相当額	5,169千円																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,435千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	13,185千円	期末残高	5,435千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,645千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	15,645千円	期末残高	2,975千円												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,621千円																												
減価償却累計額	13,185千円																												
期末残高	5,435千円																												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,621千円																												
減価償却累計額	15,645千円																												
期末残高	2,975千円																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">601,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,025,979千円</td> </tr> </table>	1年以内	601,185千円	1年超	424,794千円	合計	1,025,979千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">272,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">392,395千円</td> </tr> </table>	1年以内	272,030千円	1年超	120,365千円	合計	392,395千円																
1年以内	601,185千円																												
1年超	424,794千円																												
合計	1,025,979千円																												
1年以内	272,030千円																												
1年超	120,365千円																												
合計	392,395千円																												
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </table>	受取リース料	8,616千円	減価償却費	3,276千円	受取利息相当額	421千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	受取リース料	4,704千円	減価償却費	2,459千円	受取利息相当額	222千円																
受取リース料	8,616千円																												
減価償却費	3,276千円																												
受取利息相当額	421千円																												
受取リース料	4,704千円																												
減価償却費	2,459千円																												
受取利息相当額	222千円																												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																												
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	同左																												
2 ファイナンス・リース取引	2 ファイナンス・リース取引																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	104,352千円	リース投資資産	104,352千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	130,855千円	リース投資資産	130,855千円																
流動資産																													
リース料債権部分	104,352千円																												
リース投資資産	104,352千円																												
流動資産																													
リース料債権部分	130,855千円																												
リース投資資産	130,855千円																												
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">28,038千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">27,099千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,227千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">4,273千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	28,226千円	1年超2年以内	28,038千円	2年超3年以内	27,099千円	3年超4年以内	16,227千円	4年超5年以内	4,273千円	5年超	486千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">42,727千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">31,018千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">10,833千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,248千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	43,990千円	1年超2年以内	42,727千円	2年超3年以内	31,018千円	3年超4年以内	10,833千円	4年超5年以内	2,248千円	5年超	37千円
流動資産																													
1年以内	28,226千円																												
1年超2年以内	28,038千円																												
2年超3年以内	27,099千円																												
3年超4年以内	16,227千円																												
4年超5年以内	4,273千円																												
5年超	486千円																												
流動資産																													
1年以内	43,990千円																												
1年超2年以内	42,727千円																												
2年超3年以内	31,018千円																												
3年超4年以内	10,833千円																												
4年超5年以内	2,248千円																												
5年超	37千円																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 1,596千円 1年超 千円 合計 1,596千円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 47,255千円 1年超 24,116千円 合計 71,371千円	3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 5,490千円 1年超 1,662千円 合計 7,152千円
4 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 104,352千円 (2) リース債務 流動負債 28,226千円 固定負債 76,126千円	4 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 130,855千円 (2) リース債務 流動負債 43,990千円 固定負債 86,865千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	634,455	594,990	39,465

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	407,158
(2) 関連会社株式	8,000
計	415,158

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,174千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,544千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,427千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">329,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">321,984千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,760千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,448千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,146千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80,898千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 402,883千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,537千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,273千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 千円</p>	賞与引当金	188,174千円	社会保険料	22,580千円	未払事業税	97,544千円	たな卸資産評価損	12,042千円	その他	9,427千円	小計	329,769千円	評価性引当額	7,358千円	繰延税金負債(流動)との相殺	426千円	計	321,984千円	退職給付引当金	90,760千円	会員権評価損	86,448千円	関係会社株式評価損	62,383千円	役員退職慰労引当金	45,664千円	その他	18,146千円	小計	303,404千円	評価性引当額	164,695千円	繰延税金負債(固定)との相殺	57,810千円	計	80,898千円	繰延ヘッジ損益	410千円	その他	16千円	小計	426千円	繰延税金資産(流動)との相殺	426千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	31,537千円	その他	26,273千円	小計	57,810千円	繰延税金資産(固定)との相殺	57,810千円	計	千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,212千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,545千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,459千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,557千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">224,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">217,444千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,652千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,448千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">67,972千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,383千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">332,040千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">67,280千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">162,448千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 379,892千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">67,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">67,280千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 千円</p>	賞与引当金	146,212千円	社会保険料	17,545千円	未払事業税	34,459千円	たな卸資産評価損	16,190千円	その他	10,557千円	小計	224,964千円	評価性引当額	7,358千円	繰延税金負債(流動)との相殺	160千円	計	217,444千円	退職給付引当金	117,652千円	会員権評価損	86,448千円	関係会社株式評価損	67,972千円	役員退職慰労引当金	43,583千円	その他	16,383千円	小計	332,040千円	評価性引当額	102,311千円	繰延税金負債(固定)との相殺	67,280千円	計	162,448千円	繰延ヘッジ損益	108千円	その他	52千円	小計	160千円	繰延税金資産(流動)との相殺	160千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	66,899千円	その他	380千円	小計	67,280千円	繰延税金資産(固定)との相殺	67,280千円	計	千円
賞与引当金	188,174千円																																																																																																																
社会保険料	22,580千円																																																																																																																
未払事業税	97,544千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	12,042千円																																																																																																																
その他	9,427千円																																																																																																																
小計	329,769千円																																																																																																																
評価性引当額	7,358千円																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	426千円																																																																																																																
計	321,984千円																																																																																																																
退職給付引当金	90,760千円																																																																																																																
会員権評価損	86,448千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	62,383千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	45,664千円																																																																																																																
その他	18,146千円																																																																																																																
小計	303,404千円																																																																																																																
評価性引当額	164,695千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	57,810千円																																																																																																																
計	80,898千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	410千円																																																																																																																
その他	16千円																																																																																																																
小計	426千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	426千円																																																																																																																
計	千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	31,537千円																																																																																																																
その他	26,273千円																																																																																																																
小計	57,810千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	57,810千円																																																																																																																
計	千円																																																																																																																
賞与引当金	146,212千円																																																																																																																
社会保険料	17,545千円																																																																																																																
未払事業税	34,459千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	16,190千円																																																																																																																
その他	10,557千円																																																																																																																
小計	224,964千円																																																																																																																
評価性引当額	7,358千円																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	160千円																																																																																																																
計	217,444千円																																																																																																																
退職給付引当金	117,652千円																																																																																																																
会員権評価損	86,448千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	67,972千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	43,583千円																																																																																																																
その他	16,383千円																																																																																																																
小計	332,040千円																																																																																																																
評価性引当額	102,311千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	67,280千円																																																																																																																
計	162,448千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	108千円																																																																																																																
その他	52千円																																																																																																																
小計	160千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	160千円																																																																																																																
計	千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	66,899千円																																																																																																																
その他	380千円																																																																																																																
小計	67,280千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	67,280千円																																																																																																																
計	千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.8%	住民税均等割額	0.5%	のれん償却額	0.5%	関係会社株式評価損	2.2%	受取配当金等益金不算入項目	3.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																														
法定実効税率	40.8%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等損金不算入項目	0.8%																																																																																																																
住民税均等割額	0.5%																																																																																																																
のれん償却額	0.5%																																																																																																																
関係会社株式評価損	2.2%																																																																																																																
受取配当金等益金不算入項目	3.9%																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002.67円	1株当たり純資産額	1,017.45円
1株当たり当期純利益	75.36円	1株当たり当期純利益	63.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,678,805	29,101,094
普通株式に係る純資産額(千円)	28,678,805	29,101,094
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,602	28,601

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,155,449	1,801,906
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,155,449	1,801,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他有価証券		
東銀リース株式会社	90,000	342,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式(転換型))	300,000	300,000
ホクシン株式会社	1,400,000	191,800
パナソニック株式会社	130,050	185,971
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	192,170	94,163
A G S 株式会社	100,000	60,000
パナソニック電工インフォメーションシス テムズ株式会社	24,000	56,808
I Tホールディングス株式会社	22,120	25,172
株式会社千趣会	49,000	24,696
株式会社J B I Sホールディングス	65,000	20,540
その他11銘柄	147,830	11,998
計	2,520,170	1,313,149

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他有価証券		
(投資事業組合出資金) 株式会社J A F C O アジア・テクノロジー・ファンド	1	10,040
計	1	10,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	273,047	2,785	5,803	270,030	211,930	12,003	58,100
構築物	711			711	521	49	189
車両運搬具	7,768			7,768	6,363	657	1,404
工具、器具及び備品	1,262,157	112,635	195,337	1,179,454	920,929	140,162	258,525
その他	347,765	4,216	52,005	299,976	265,778	21,145	34,197
有形固定資産計	1,891,449	119,636	253,145	1,757,940	1,405,523	174,018	352,417
無形固定資産							
のれん	166,646			166,646	99,987	33,329	66,658
ソフトウェア	1,237,388	34,107	143,688	1,127,806	1,002,247	100,586	125,559
その他	23,341			23,341	2,144	149	21,196
無形固定資産計	1,427,375	34,107	143,688	1,317,794	1,104,379	134,065	213,414
長期前払費用	23,852	192	1,171	22,872	20,970	343	1,902
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,971	12,274	5,087	6,027	70,130
賞与引当金	461,211	358,363	461,211		358,363
役員賞与引当金	25,400	20,564	25,400		20,564
役員退職慰労引当金	111,922	24,912	30,012		106,822

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
預金	
当座預金	453,744
普通預金	18,229
定期預金	21,000,000
別段預金	7,064
小計	21,479,039
合計	21,482,139

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	24,582
中央化学(株)	22,050
(株)三谷バルブ	11,329
リコー販売(株)	10,380
コニカミノルタヘルスケア(株)	9,752
その他	33,105
合計	111,200

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	39,170
5月 "	15,771
6月 "	41,101
7月 "	14,852
8月 "	303
合計	111,200

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	477,488
日本アイ・ピー・エム(株)	411,199
トッパン・フォームズ(株)	370,284
国立大学法人京都大学	266,700
芙蓉総合リース(株)	246,531
その他	6,785,183
合計	8,557,387

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,632,338	45,025,345	45,100,296	8,557,387	84.1	69.67

(注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品	
システム製品	1,281,711
仕掛品	
システム製品	13,988
合計	1,295,699

買掛金

相手先	金額(千円)
京セラミタジャパン(株)	543,043
日本アイ・ピー・エム(株)	451,037
ソフトバンクBB(株)	305,566
ダイワボウ情報システム(株)	275,237
(株)ダンテック	251,066
その他	2,452,837
合計	4,278,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度
第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度
第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第42期
第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第42期
第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第42期
第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度
第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

第42期
第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第42期
第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第42期
第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 目 黒 高 三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 澤 元 秀
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。